

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 孝次
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,013,659	1,897,545	4,309,577
経常利益 (千円)	148,040	668,064	372,140
四半期(当期)純利益 (千円)	116,495	590,422	320,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,350	586,241	315,244
純資産額 (千円)	2,622,352	3,513,111	2,920,769
総資産額 (千円)	4,791,319	5,383,793	4,732,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.02	108.98	60.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.79	105.36	57.61
自己資本比率 (%)	53.5	64.3	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,565	338,663	636,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,073	36,719	115,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,248	86,366	232,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,283,581	2,465,722	2,270,062

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調に推移し、当社グループの主要なマーケットである放送業界においては、放送局各社の業績は回復傾向を示しています。海外経済においては、欧州とオーストラリアに低迷が見られましたが、米国ではおおむね順調に推移しています。

そのような経済環境の下、当社グループは主力製品であるMD8000を軸として海外での事業展開を着実に進めました。オーストラリアにおいては、製品納入が計画より前倒しで進行し、売上を押し上げました。米国での販売が継続したほか、前期に獲得した韓国プロジェクトへの製品納入も続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,897百万円（前年同期比87.2%増）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,683百万円（同91.3%増）、その他が214百万円（同60.5%増）となりました。季節的要因により日本の販売が比較的少なかったこともあり、海外売上比率は90%を超えました。

その一方で、予定していた経費の一部の執行が第2四半期以降に延期されたことにより、販売費及び一般管理費が計画より減少しました。その結果、損益面では期初計画を上回り、営業利益は669百万円（同420.0%増）、経常利益は668百万円（同351.3%増）、四半期純利益は590百万円（同406.8%増）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、2,465百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、338百万円（前年同期は321百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益668百万円の計上、売上債権の増加550百万円、たな卸資産の減少99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、36百万円（前年同期は16百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、86百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額52百万円、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、133百万円（前年同期比39.0%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,499,800	5,499,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,499,800	5,499,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	88,300	5,499,800	19,270	1,633,385	19,268	2,116,699

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,411,000	54,110	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,411,500		
総株主の議決権		54,110	

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,195	2,681,131
受取手形及び売掛金	1,115,051	1,664,139
商品及び製品	550,050	432,169
原材料及び貯蔵品	84,365	98,702
繰延税金資産	43,661	36,810
その他	121,333	132,183
貸倒引当金	1,979	877
流動資産合計	4,395,679	5,044,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,536	37,176
機械装置及び運搬具(純額)	98	92
工具、器具及び備品(純額)	121,939	126,358
リース資産(純額)	7,621	7,014
有形固定資産合計	168,196	170,641
無形固定資産		
ソフトウェア	69,675	75,870
リース資産	27,846	24,365
その他	1,282	1,031
無形固定資産合計	98,803	101,267
投資その他の資産		
投資有価証券	31,698	30,937
その他	37,774	36,688
投資その他の資産合計	69,473	67,625
固定資産合計	336,473	339,534
資産合計	4,732,152	5,383,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,426	300,096
短期借入金	530,000	478,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	128,188	122,336
未払法人税等	64,090	134,014
その他	290,928	344,071
流動負債合計	1,321,632	1,413,517
固定負債		
社債	92,500	92,500
長期借入金	285,103	254,609
長期未払金	59,690	59,690
リース債務	19,684	15,497
その他	32,773	34,867
固定負債合計	489,750	457,163
負債合計	1,811,383	1,870,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,614,115	1,633,385
資本剰余金	2,097,431	2,116,699
利益剰余金	925,705	335,283
株主資本合計	2,785,840	3,414,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	44
為替換算調整勘定	48,698	45,005
その他の包括利益累計額合計	49,230	45,050
新株予約権	85,697	53,258
純資産合計	2,920,769	3,513,111
負債純資産合計	4,732,152	5,383,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,013,659	1,897,545
売上原価	386,179	627,277
売上総利益	627,479	1,270,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,091	51,599
給料及び手当	130,550	148,466
研究開発費	96,206	133,705
その他	214,905	267,077
販売費及び一般管理費合計	498,754	600,849
営業利益	128,725	669,418
営業外収益		
受取利息	965	1,656
為替差益	21,950	-
貸倒引当金戻入額	1,499	1,102
その他	45	15
営業外収益合計	24,460	2,774
営業外費用		
支払利息	4,558	2,690
社債利息	316	248
為替差損	-	919
その他	269	269
営業外費用合計	5,144	4,128
経常利益	148,040	668,064
税金等調整前四半期純利益	148,040	668,064
法人税、住民税及び事業税	21,264	75,904
法人税等調整額	18,580	1,737
法人税等合計	39,845	77,642
少数株主損益調整前四半期純利益	108,195	590,422
少数株主損失()	8,299	-
四半期純利益	116,495	590,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,195	590,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	487
為替換算調整勘定	33,616	3,693
その他の包括利益合計	31,845	4,180
四半期包括利益	76,350	586,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,650	586,241
少数株主に係る四半期包括利益	8,299	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,040	668,064
減価償却費	17,115	19,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	536	1,102
受取利息及び受取配当金	965	1,656
支払利息	4,558	2,690
社債利息	316	248
為替差損益(は益)	7,602	18,263
売上債権の増減額(は増加)	128,703	550,174
たな卸資産の増減額(は増加)	24,719	99,685
仕入債務の増減額(は減少)	54,976	29,336
前受金の増減額(は減少)	560	522
その他	81,070	59,328
小計	355,088	344,720
利息及び配当金の受取額	846	1,621
利息の支払額	4,264	2,601
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,105	5,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,565	338,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,110	2,511
定期預金の払戻による収入	-	240
有形固定資産の取得による支出	2,349	20,075
無形固定資産の取得による支出	5,625	14,724
敷金及び保証金の差入による支出	60	-
敷金及び保証金の回収による収入	72	154
貸付金の回収による収入	-	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,073	36,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,000	52,000
長期借入金の返済による支出	83,465	36,346
株式の発行による収入	1,300	6,100
リース債務の返済による支出	7,083	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,248	86,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,526	19,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,716	195,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,865	2,270,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,283,581	2,465,722

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引額	650,000	650,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,470,508千円	2,681,131千円
計	2,470,508	2,681,131
預入期間が3か月超の定期預金	186,927	215,409
現金及び現金同等物	2,283,581	2,465,722

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円02銭	108円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,495	590,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,495	590,422
普通株式の期中平均株式数(株)	5,289,586	5,417,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円79銭	105円36銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	55,055	186,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。